

## 学校給食における地場産物活用と食嗜好との関連

The relationship between the use of local products in school lunch  
and students' food preferences

木曾 瑤子  
Yoko Kiso

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 健康・栄養科学専修

キーワード：学校給食，地場産物活用割合，食嗜好，認知度，教育方法

Key words : school lunch, use of products in the field, food preferences, awareness, education methods

### 1. 目的

近年，地域や学校において，地場産物を学校給食で活用する取組が積極的に進められている。学校給食における地場産物活用の推進は，単に活用割合を向上させることが目的ではなく，食に関する指導の教材として扱うことで，子どもたちの食に関わる資質・能力を育成することが目的である<sup>[1]</sup>。内閣府食育推進基本計画においても「学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす」目標が掲げられており，第4次食育推進基本計画<sup>[2]</sup>では，「現状値（令和元年度）から維持・向上した都道府県の割合を90%以上とすること」を目指している。

栃木県では，学校給食における地場産物の活用割合は各年とも全国平均を上回っており，第3次食育推進基本計画の目標値においても達成している<sup>[3, 4]</sup>。特に大田原市は，市の総面積に対する経営耕地面積は31.0%，経営林野面積は42.8%と，農業が盛んであり，都市部の地域から比べると地場産物活用の取り組みが行いやすい環境にある。同市内27校の小中学校の給食のうち，22校は単独調理場方式により運営されており，5校は給食センターから配送し給食が提供される共同調理場方式による運営である。また，同市内27校のうち，学校栄養職員が配置されている小中学校は9校である。この9校は各学校独自の献立で給食を提供しており，その他の学校は市の統一献立で給食を提供している。ほとんどの学校が単独調理場方式であり，食材納入業者の選定や発注は各学校の担当者の裁量により管理されているため，学校間における地場産物活用割合の差が市の課題とされて

いた<sup>[5,6]</sup>。

本研究では，学校給食における地場産物の活用状況と，児童生徒への教育方法および栄養士・担任教師の意識，児童生徒の地場産物に対する認知度および食嗜好について明らかにし，地場産物活用割合の向上とその教育方法について課題を整理するとともに，方策について検討することを目的とする。

### 2. 方法

対象は学校栄養職員配置校である小学校5校および中学校4校の9校とし，児童生徒は上記9校に在籍する小学校6年児童計371名および中学校1年生徒計392名，合計763名を対象とし，併せてそのクラス担任教師を対象とした。

給食における地場産物の活用割合は，令和3年度4月・7～8月・10月・1月の帳票2種（「献立表」「検収表」）から確認するとともに，学校栄養職員の意識および教育内容については質問紙調査を実施した。回答を得られた5校の給食実施状況より，学校ごとに使用頻度の高い地場産物および地場産物を活用したメニューを抽出し，児童生徒を対象に「給食に使用される食品（農産物）に対する食嗜好」「地場産物を活用したメニューに対する食嗜好」「地場産物の認知度」等について質問紙調査を実施した。回答を得られた5校に在籍する児童生徒は，小学校6年児童計189名および中学校1年生徒計133名の合計322名である。併せて対象となる10名の担任教師へは「地場産物の認知度」「給食時の声掛け」「食育への意識」等につ

いて質問紙調査を実施した。得られた回答は児童171名・生徒126名、合計297名、担任教師10名であった。

### 3. 結果と考察

令和3年度対象期間中の給食実施状況から、5校に共通して使用頻度が高かった食品は、にんじん、キャベツ、豚肉、をはじめとする13品目であった。

地場産物の活用では、使用頻度の高いにんじん、じゃがいも、白菜では、市内産を使用する学校は少なく、ほとんどが県外産を使用していた。キャベツ、玉ねぎでは、市内産または県産が多少使用されているものの、半数以上が県外産であった。豚肉、もやし、木綿豆腐、ごぼうは県産の使用が多く、市内産の食品としては、ねぎ、きゅうり、にらであった。大根では学校間のばらつきが大きく見られた。一方で、使用頻度は低い、旬の食材を活用して地場産物を積極的に使用している学校も見受けられた。

学校栄養職員への意識調査から、地元の業者から出来るだけ地場産物が納品されるよう連携を図っている様子がかがえた。児童生徒への給食での地場産物活用の周知方法については、献立表や給食日より、給食時の放送が多く、学校で実施されていた。一方で、一部の学校栄養職員は給食時の巡回や集会で紹介するなど直接発信しており、担任教師に伝達をしている学校栄養職員は少なかった。また、学校栄養職員は「児童生徒は給食の地場産物利用に関し理解していると思う」「児童生徒は地場産物を好んでいると思う」と回答する割合が高かった。

担任教師への意識調査から、地場産物を十分に理解している割合が少なく、給食で地場産物が利用されているかについては4割の担任教師が「分からない」と回答した。児童生徒への給食時の声掛けを積極的に行っている教師の割合も少なかった。

児童生徒の食嗜好では、食品・メニューともに学校間による差は見られなかった。しかし、地場産物の認知度については、学校およびクラス間で知っている児童生徒の割合に差がみられた(図1)。

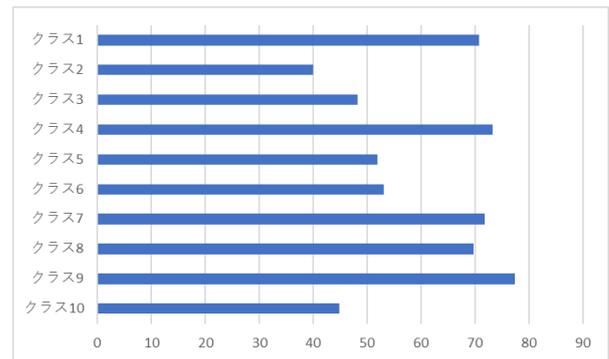


図1. 地場産物を知っている児童生徒の割合(%)

児童生徒の地場産物の認知度との関連が見られた学校栄養職員の周知方法は、「給食時の巡回」であった。一方で、給食への地場産物利用状況を認知している児童生徒の情報源として、「学校の栄養士に聞いた」割合が最も高い学校は、5校中で唯一、学校栄養職員が集会で周知を実施していた。

### 4. まとめと今後の課題

地場産物の活用状況および児童生徒の食嗜好および認知度について、本研究では、実際に食品を展示することや、官能評価を行うことにより判別するなどの介入ができなかった。したがって、本研究における児童生徒の「地場産物」に関する認識状況を明確に判別できなかったことが本研究の限界であり、今後の課題である。

### 主要参考文献

- [1] 文部科学省 食に関する指導の手引—第二次改訂版
- [2] 農林水産省 第4次食育推進基本計画,
- [3] 農林水産省 第3次食育推進基本計画,
- [4] 文部科学省 学校給食栄養報告,
- [5] 栃木県教育委員会 地場産物を活用した学校給食推進モデル事業報告書,
- [6] 大田原市教育委員会 地場産物活用割合向上のために

## LPS炎症モデルマウスにおける

### 全粒穀物の炎症抑制効果に関する研究

Suppressive effect of whole-grain cereals on inflammatory status  
of organs in LPS-induced inflammation model mice

蓼沼 夏希

Natsuki Tadenuma

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 健康・栄養科学専修

キーワード：全粒穀物，炎症，食物繊維

Key words : Whole-grains, Inflammation, Dietary-fiber

#### 1. 目的

肥満，糖尿病，NASH や動脈硬化性疾患などの生活習慣病の共通する基礎病態として慢性炎症があげられる<sup>[1]</sup>。急性炎症では傷害要因に対して血管と白血球が急速に応答し，傷害要因を排除するように働き比較的短期間に収束する<sup>[1]</sup>。一方で慢性炎症は急性炎症に特徴的な細胞や組織の応答もみられるが，長期に渡る低レベルのストレス応答のため炎症反応が遷延化し適応が破綻することで臓器の機能不全をもたらす<sup>[2]</sup>。しかし，慢性炎症の抑制効果を研究するにあたり，炎症誘発物質を投与した慢性炎症モデルの先行研究は少なく急性炎症モデルの研究が多い。

発酵性食物繊維の摂取により腸管内の短鎖脂肪酸濃度が上昇するという報告はマウス，ヒトそれぞれで報告されており<sup>[3]</sup>，中でも酪酸は制御性T細胞の誘導やマクロファージの極性化に関与して炎症・免疫反応に関わっていることが報告されている<sup>[4][5]</sup>。本研究では，全粒穀物の慢性炎症抑制効果について明らかとすることを目的とし，水溶性食物繊維に富む大麦，オーツ麦，ライ麦の3種類を試料に選定した。Lipopolysaccharide (LPS) を既報を参考に飲水中に混ぜ，慢性炎症モデルとして実験を行った。また，慢性炎症モデルとして適する投与方法と評価指標も併せて検討した。最後に，腸内発酵が最も顕著であった全粒大麦に着目し，炎症抑制効果の評価に適する慢性炎症モデルとして腹腔内インターバル投与を選定し有効性を検証した。

#### 2. 方法

〈実験1 LPS 飲水投与による全粒穀物の評価〉

4週齢のC57/BL6J雄マウスを用い，LPSを投与しないStd群4匹，試験群1群8匹の4群に群分けした。AIN-93G組成を基本として脂肪エネルギー比が50%の高脂肪食を調製し，セルロースで総食物繊維量を合わせた (Table1)。飲水にLPS (600 µg/kg体重/日)を混ぜ4週間自由摂取させ，その後高脂肪食を与え慢性炎症を継続させた。12週間の飼育期間中は調製飼料と飲水を自由摂取させた。解剖当日は8時間絶食後イソフルラン/CO<sub>2</sub>吸引下で安楽死させ，心臓より採血し，各臓器重量を計測した。盲腸より短鎖脂肪酸，肝臓，回腸より炎症マーカーmRNA発現量をリアルタイムPCR法で分析した。

〈実験2 LPS 飲水投与と腹腔内投与の比較〉

LPS経口投与，腹腔内投与における炎症誘発を検討するため，C57/BL6J雄成熟マウスにLPS (0.5, 1.0, 5.0mg/kg 体重)を濃度別で胃内と腹腔内に投与し2時間後に解剖を行った。また，LPS誘発の炎症持続時間を検討するためLPS (1.0mg/kg 体重)を腹腔内投与し24時間，48時間，72時間と経時的に解剖を実施した。肝臓炎症マーカーをリアルタイムPCR法，血清TNFαをELISA法で分析した。

〈実験3 LPS 腹腔内投与による全粒大麦の評価〉

4週齢のC57/BL6J雄マウスを用い，生理食塩水投与 (CO群)，LPS投与 (LP-C群)，LPS投与し全粒大麦を摂取する (LP-B群) 各8匹の3群に群分けした。解剖，分析は実験1と同様の手順で実

施した。

	CO 群	BA 群	OA 群	RY 群
コーンスターチ	197.5	79.1	49.7	45.6
$\alpha$ -コーンスターチ	132.0	132	132	132
ミルクカゼイン	200.0	172.4	173.7	179.3
ショ糖	100.0	100	100	100
大豆油	70.0	70	70	70
ラード	200.0	189.3	183.9	195.5
セルロース	50.0	0.0	33.5	20.5
全粒穀物	0.0	206.7	206.7	206.7
ミネラルミックス	35.0	35	35	35
ビタミンミックス	10.0	10	10	10
L-シスチン	3.0	3	3	3
重酒石酸コリン	2.5	2.5	2.5	2.5

### 3. 結果と考察

実験1では、全粒大麦の摂取によって短鎖脂肪酸の増加は確認されたが、肝臓、回腸炎症マーカーと相関関係は見られなかった。回腸炎症マーカーにおいてF4/80がCO群と比較しRY群が有意に高値を示し( $p < 0.01$ )、次いでBA群が有意に高値を示した( $p = 0.04$ )。OA群はCO群と比較し有意差が見られなかったことから、他全粒穀物摂取群と比較し回腸中の炎症が抑制されていると推察される。試験に用いた全粒穀物の成分分析において、脂質量が最も多かったのがオーツ麦であることから $\alpha$ -トコトリエノール等、オーツ麦脂質中の抗酸化成分の効果が考えられた。実験2ではLPS胃内投与群では生理食塩水投与群と有意差が無かったことからLPSの経口摂取は炎症惹起しないことが明らかとなった。一方腹腔内投与群では肝臓炎症マーカーが高値を示し、消失時間は2~3日であることが分かった。炎症性サイトカインは急激に増加し72時間値では生理食塩水群より低値を示したが、マクロファージのマーカー、NADPH オキシダーゼのマーカーは、72時間値においても生理食塩水投与群より高値を示したことから生体内への炎症が持続的であると捉え、慢性炎症を比較するマーカーに選定した。また、LPS投与により、炎症性M1マクロファージ、炎症抑制性M2マクロファージ共に発現の増加が確認された。実験3では、肝臓炎症マーカーのF4/80においてCO群とLP-B群では有意差は見られなかったが、クラス別に見ると、M1マクロファージマーカーであるSTAT4はLP-C群がCO群と比較し有意に高値を示し、炎症惹起が起こったが、LP-B群はCO群と有意差が無く、炎症が抑制されたことが示された。M2マクロファージマーカーであるSTAT3ではLP-C群と比較し、

LP-B群で有意に低値を示した。M2マクロファージは、LPS投与により発現が上昇することが実験2で確認されており、LP-B群のSTAT3の発現低下は炎症抑制の結果と考えられる。LP-C群と比較し盲腸中酢酸、プロピオン酸、酪酸が有意に高値を示した。また、STAT3と短鎖脂肪酸に負の相関が確認できた。以上のことから、STAT4はLPS投与により発現が増加するが、LP-B群では抑える可能性が考えられる。また、短鎖脂肪酸の増加とSTAT3に負の相関関係があったことから、全粒大麦の摂取により腸内短鎖脂肪酸が増加することで肝臓中の炎症マーカーを抑制する可能性が示唆された。

### 4. まとめと今後の課題

慢性炎症モデルにはLPS(1.0mg/kg 体重)を週2回投与することが有効であった。また、炎症マーカーにはマクロファージとNADPH オキシダーゼのマーカーで比較することが有用であった。

全粒大麦の摂取によって腸内発酵が促進し、短鎖脂肪酸が増加したことによるLPS誘発性慢性炎症が抑制できることが見出された。また、短鎖脂肪酸が増加しなかった全粒オーツ麦群の炎症抑制には脂質画分に多く含まれる $\alpha$ -トコトリエノールなどの抗酸化成分が影響すると示唆された。

### 主要参考文献

- [1] 小川佳宏: 疾患発症のニッチに潜む慢性炎症の分子プロセス. 実験医学 Vol.28 No.11, 羊土社, 2010.
- [2] Gökhan S. Hotamisligil: Inflammation and metabolic disorders. Nature, 444, 860-867, 2006
- [3] Gijs den Besten: The role of short-chain fatty acids in the interplay between diet, gut microbiota, and host energy metabolism. J Lipid Res, 54(9), 2325-40, 2013.
- [4] Sanchez HN: B cell-intrinsic epigenetic modulation of antibody responses by dietary fiber-derived short-chain fatty acids. Nature Communications, 60, 2020.
- [5] Jian Ji: Microbial metabolite butyrate facilitates M2 macrophage polarization and function. Scientific Reports, 6, 24838, 2016.

### 5. 謝辞

本研究は大妻女子大学人間生活文化研究所「大学院生研究助成(B)」(DB2114)の助成を受けたものです。

# 膵臓がん患者への栄養支援

## Nutritional Support for Pancreatic Cancer Patients

中島 千恵子

Chieko Nakajima

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 健康・栄養科学専修

キーワード：膵臓がん，食生活，悩み，QOL(生活の質)

Key words : Pancreatic Cancer, Dietary Life, Distress, Quality of Life

### 1. 目的

がん患者は、告知によるストレスや代謝異常により栄養状態の低下する患者が多く、31～81%が低栄養状態であると報告されている[1]。最近では薬物療法や支持療法の進歩に伴い、外来治療を継続するようになった。がん患者が外来で治療を行うことは、今までとほぼ変わらぬ日常生活を続けることができ、患者のQOL(生活の質)を良好に保つことに繋がる。また、年々QOLへの関心も高まっており、膵臓がん患者の術後栄養状態とQOLが関連することも示されている[2]。一方、在宅や外来で治療を続ける患者やその家族は、いつも医療者がそばにいるわけではないという状況に不安を抱え、試行錯誤している方々も多いと考えられる。特に難治がんといわれる膵臓がんは、医療の進歩に伴い生存率は1割を超えたものの依然として最も予後が悪い[3]。また、症状は患者によって三者三様であり、一貫性のあるエビデンスとしてまとめることは難しく、膵臓がん患者のQOL向上のための報告や参考資料は殆ど見当たらないのが現状である。

そこで、本研究では膵臓がん患者やその家族に寄り添った食のサポートを実現するために膵臓がん患者の日常の食生活に関する悩みや苦痛を抽出し、実例に基づいた対処法をまとめ、患者やその家族のQOL向上のために活用できるツールの作成について試みる。

### 2. 方法

調査対象は、膵臓がん患者・家族・遺族(以下、

患者)およびがん病態栄養専門管理栄養士の資格を持ち、がん患者指導経験のある管理栄養士(以下、管理栄養士)とした。

まず、各対象者に対し半構造化面接を実施し、その後は母数を増やすために質問紙調査を実施した。質問紙による調査項目は、患者には食生活における悩み・苦痛の有無やそれに対する対処法など37項目とした。また、管理栄養士には患者からの相談内容とそれに対する指導内容事例など11項目とした。

調査結果については内容分析を行った。各調査で得た回答や記載内容は主にKHcoderを用いてテキストマイニングにより解析した。

### 3. 結果と考察

患者を対象とした調査については、半構造化面接で10例、質問紙調査において27例から回答を得ることができた。回答者については患者自身、患者家族、患者遺族のいずれかとし年齢や診断年からの経過年についても制限を設けなかった。また、管理栄養士を対象とした調査については、半構造化面接の協力を得られず実施できなかったが、質問紙調査は5名から回答を得ることができた。

患者への調査では、半構造化面接、質問紙調査ともに、膵臓がん患者の悩み・苦痛は「食欲不振」や「食べたくても食べられない」など、副作用も含めて「食べること」に関するものが多かった。

「食欲不振」と「食べられない」ときの工夫・対処法はほぼ共通しており、のど越しのよいもの、果物、ジュース、ゼリー状のものなどが挙げられた。また、栄養管理よりも、患者の好きなもの、欲するものを食べるようにしたという回答は、ま

ずは「食べることを重視したものであり、病勢進行期(急性期)に対する対処法であることが示唆された。膵臓がん患者は糖尿病を併発する症例も多く、血糖コントロールのために「食べたいものを好きなように食べられない」といった苦痛については、無理に我慢をせずストレスをためない程度に、適度にお菓子を食べるなど、患者自身で上手に管理されている様子が見えてきた。

この他にも、体調管理のために患者自身で指標とするものとして、体重、体温、血圧などを定期的に測定して自己管理をされている症例も過半数にみられた。さらに、病気になって以降、毎日食べるようになった食材があると答えた症例は約半数おり、病気をきっかけに食生活に対する意識が高くなっていることが示唆された。

また、食生活における悩みや苦痛について、管理栄養士へ相談した症例は7例と半数にも満たなかった。相談の満足度の質問に対して、相談して「よかった」と答えた症例は7例中4例で、その理由は症状の改善や効果を実感できた、自身の知識を確認できたことなどであった。「どちらでもない」と答えた症例は4例で、その理由として、既に知っていることを追認するだけだった、アドバイスどおりにしても食べられないものは食べられないことを挙げていた。

一方、管理栄養士に対する調査では、栄養相談を受けるタイミングについて、最も多い時期は外来加療中であり、まさに家庭での食生活において不安や悩みを持っていることを示唆する結果といえる。また、指導事例から、病期・治療内容別の相談内容については、相談を受けた時期や治療法は異なっているが、ほぼすべてのタイミングで摂食量の低下に対する相談があった。このことは、患者への調査結果で多かった「食欲不振」「食べられない」といった悩みと同義と解釈でき、管理栄養士が多く受ける相談と一致することが確認できた。指導内容については、それぞれの症例に応じた的確なアドバイスをされていると考えられ、同時に患者の不安軽減や安心感につながっていることが示唆された。しかし、膵臓がんは進行が早く、介入してすぐにBSC(抗がん治療を行わず緩和ケアに徹すること)になってしまうことも膵臓がん患者への栄養指導で難渋する点として挙げられた。なるべく早い時期から適切な栄養指導ができるような環境整備も課題といえる。

以上の調査結果を踏まえて、膵臓がん患者の食生活支援のためのツール作成を試みた。今回試作したツールについては、今後さらに内容について吟味する必要があるが、このようなツールも含めて、膵臓がんと向き合う患者や家族が平等に、必要な情報を何かしらの形で得ることができる方法を検討していきたい。

### 主要参考文献

- [1] Maureen B Huhmann et al. Importance of nutritional screening in treatment of cancer-related weight loss. *Lancet Oncol.* 2005 May ; 6(5):334-43.
- [2] 佐藤菜保子, 元井冬彦, 有明恭平, 中川圭, 川口桂, 佐藤昌美, 片寄友, 佐藤富美子, 海野倫明. 膵癌患者の術後栄養状態とQOLの経時的評価. *膵臓.* 2017; 32(6):873-881.
- [3] 公益財団法人がん研究振興財団: がんの統計 [https://ganjoho.jp/reg\\_stat/statistics/stat/summary.html](https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html)

# 遊び場面における「ノリ」とは

## —「ころがしドッジボール」の事例を通して—

“Nori” in the play scene  
—Through the case of “Rolling dodgeball”—

正部家 あゆみ  
Ayumi Shobuke

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 保育・教育学専修

キーワード：遊び場面, 「ノリ」, 隣接対  
Key words : Play scene, “Nori”, Adjacency pair

### 1. 問題と目的

保育における遊びとは、子どもが主体的に展開していくことを目指すものとされる。そのためには、保育者は展開される遊びがどのようなものなのかを捉えた上で、援助をすることが求められるといえよう。

では、実際の保育の現場において、保育者が遊びを捉えるためには具体的に何に着目するとよいのだろうか。そこで、遊びを捉える際に着目する概念として岩田(2007)の「ノリ」を挙げる。岩田(2007)は、子どもが自ら「ノリ」をつくりだしていくことを「子ども文化」と論じる。すなわち、「子ども文化」とは、子どもが主体的に展開していく遊びであると捉えられる。そこで遊びにおいて保育者は「ノリ」を捉えることが求められると考える。岩田(2007)によると、保育の現場で歌や物語の一つである絵本という「文化財」を通して、保育者と子どもたちとの間で「ノリ」がつくりだされる経過を経て、子どもたちが自ら「ノリ」をつくりだしていくこと、すなわち「子ども文化」へとつながるという。岩田(2007)においては、歌や絵本を介した場面が取り上げられているが、多様な遊びがみられる保育現場においては、他の「文化財」における「ノリ」も検討する必要があるだろう。また、岩田(2007)の定義には具体的に「ノリ」の定義を構成している観点が示されていないため、遊びにおいて「ノリ」を捉えることは難しく、保育者の感覚に委ねられてしまうと考えられる。

そこで、本研究では、保育の遊び場面の「ころがし

ドッジボール」の事例から、「ノリ」の定義を構成すると考えられる観点を抽出することを通して、保育の遊び場面における「ノリ」とは何かを明らかにすることを目的とする。

### 2. 方法

#### (1) 研究対象児(者)

幼稚園の5歳児クラスの子ども18名とその保育を行う保育者2名が対象である。本研究では「ころがしドッジボール」に参加した子ども11名と保育者2名を対象とする。

#### (2) 対象となる期間・場面

202X年8月X日～202X年9月X日における自由遊びの時間各日約80分のうち、本研究では9月X日の「ころがしドッジボール」場面の14分30秒間を対象とする。この時間は、ゲーム開始から終了までを意味している。

#### (3) データの収集

研究実施者がビデオカメラ1台を手に持ち、子どもたちと保育者の動き及び音声等を記録した。

#### (4) 分析

「ノリ」は「様式性の高い身体的パフォーマンスをモノ化」した「文化財」を介してつくりだされるという。絵本の読み聞かせ場面では、「<かたり>」と「<めぐり>」が繰り返されることにより「ノリ」がつくられていくことから、絵本には「<かたり>」と「<めぐり>」という「様式性」があると捉えられる。本研究の「ころがしドッジボール」では、オニとコによる「追う」と「逃げる」という「様式性」があると考えられる。つまり、「文化財」が備

える「様式性」には一対の動きがみられるのではないかと考えられる。その上で、「ころがしドッジボール」において「追う」と「逃げる」という「様式性」を具体的に捉えること、すなわち一対の姿がどのように構成されていくのかを捉えることが、「ノリ」を明らかにすることへとつながるだろう。

そこで、一対の姿としての「様式性」を捉えるために会話分析を援用する。会話分析は会話の規則性を明らかにしている。すなわち、発話順番において話し手が変わっていくことを一対の概念として捉えているのである。その概念が隣接対である。よって、隣接対を援用し「ころがしドッジボール」におけるオニとコの二対の姿を捉える。

また、岩田(2007)が論じているように「ノリ」は「身体」としての側面を切り離すことはできない。したがって、本研究では草信・諏訪(2009)の論に着目する。草信・諏訪(2009)は保育者の身体知の特質を明らかにし、「響き合い」を見出している。この「響き合い」に着目することで、岩田(2009)から捉えられない「身体」を具体的に捉えることができると考えられた。そこで、草信・諏訪(2009)を参考に、「①発する言葉」、「②顔の向き」、「③体の向き」、「④体の形」、「⑤体の動き」を「ノリ」を分析する際の「身体」を中心とした用語とした。この用語を、実際に生じた姿を書き起こす会話分析のトランスクリプトに組み入れ、その場にいる人の「身体」及びそこで同時に生起している事象を捉えた。

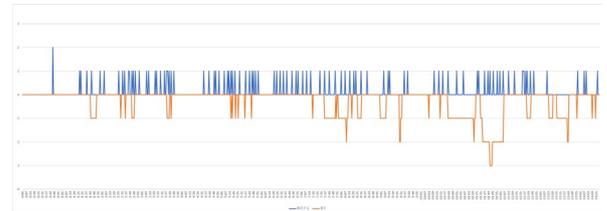
### 3. 結果と考察

まず、「ころがしドッジボール」の事例から、子ども及び保育者の「身体」を捉え、「様式性」を抽出した。「様式性」とは、オニとコの体の動きの「追う」—「逃げる」、「ころがす」—「よける」、「狙う」—「構える」という隣接対として捉えた姿である。この「様式性」を促す、あるいは繰り返すことを促すと考えられた「身体」の特徴から「様式性」を構成すると考えられる観点、一方で「様式性」を促すことを妨げると考えられた「身体」の特徴から「様式性」を壊すと考えられる観点を抽出した。(表1)

〈表1. 「ころがしドッジボール」における「ノリ」の定義を構成すると考えられる観点〉

状況	「様式性」を構成すると考えられる観点	「様式性」を壊すと考えられる観点
ゲーム開始前	(1) 参加者と参加者の発話 (2) 参加者と参加者の体の動き	
ゲーム進行中	(3) オニとコの体の動き (4) 外野の発話とオニの体の動き	(6) オニとコの体の動き (7) オニの体とボールの動き (8) 参加者の顔の向きと体の形 (9) 参加者の発話 (10) 参加者の発話あるいは体の動き
ゲーム終了時	(5) 参加者の発話と体の向きと体の動き	(10) 参加者の発話あるいは体の動き

また、「身体」の特徴を時間経過により可視化したことで、「ノリ」の実態を示した。(図1)(青線が「様式性」を構成すると考えられる観点、橙線が「様式性」を壊すと考えられる観点を意味する)



〈図1. 「ころがしドッジボール」における「身体」の特徴の描出〉

以上のことから、「ころがしドッジボール」では「様式性」を構成すると考えられる観点と、「様式性」を壊すと考えられる観点が同時にみられることがわかる。すなわち、「文化財」としての「ころがしドッジボール」が備える「様式性」がどのように駆動していくのかが遊びの「ノリ」であると考えられる。

### 4. 今後の課題

今後は「ころがしドッジボール」以外の遊び場面における「ノリ」の検討をする必要がある。また、現場の保育者が捉える「ノリ」とは何かを明らかにした上で、本研究で明らかにした「ノリ」とどのように重なってくるのか検討する必要がある。

### 主要引用・参考文献

- [1]岩田 遵子 『現代社会における「子ども文化」成立の可能性——ノリを媒介とするコミュニケーションを通して——』, 風間書房, 2007, p. 7-37.  
 [2]草信和世・諏訪きぬ 「現代における保育者の専門性に関する一考察～子どもと響き合う保育者の身体知を求めて～」, 『保育学研究』, 第47巻第2号, 2009, p. 82-91.  
 [3]好井裕明・山田富秋・西阪仰(編), 『会話分析への招待』, 世界思想社, 1999.

## ICTを活用した遠隔スーパービジョンに関する研究

### —ソーシャルワーク実践力を向上させるためのスーパービジョンツールの開発—

Research on remote supervision using ICT

—Development of supervision tools to improve social work practice skills—

新美 咲月

Satsuki Niimi

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 現代社会研究専攻 臨床社会学専修

キーワード：ソーシャルワーク, スーパービジョン, ICT, 資質向上

Key words : Social Work , Supervision , ICT , improve quality

#### 1. 目的

日本におけるソーシャルワーカーの国家資格は社会福祉士・精神保健福祉士があげられ、いずれも法律上、義務規定として資質向上の責務が課せられている。それぞれの職能団体では、実践力を担保する為、上位資格を定め、取得要件にスーパービジョンを受けることが必須となっている。

スーパービジョンの目的はソーシャルワーカーのアイデンティティの確立や、専門職として職責と機能が遂行できるようにすることがあげられている。しかしながら、スーパービジョンを受けたことが無いというソーシャルワーカーも多い現状にある。

多くのソーシャルワーカーがスーパービジョンを受けることができるようにすることはもとより、初任時よりスーパービジョンを受けることができる体制の整備が急務である。スーパービジョンをより容易に受けることができるよう、ICTを活用したスーパービジョンのあり方について考察し、その際に活用できるツールの検討である。

#### 2. 方法

ソーシャルワーカーは社会的役割をどのように担ってきたのか、ソーシャルワーカーの専門性の向上のための訓練、教育、指導、助言、管理がどのように行われてきたのか、文献研究を中心に先行研究をまとめることで、スーパービジョンの現状と課題、求められる役割を明確にした。スーパービジョンの現状と課題について、どのようにソージャ

ルワーカーが感じているのか、卒後の職場での現状や教育・研修体制等について、中堅者以上のグループにアンケート調査を、初任者複数名に対し、インタビュー調査を行った上で、ICTを活用したスーパービジョンのあり方について考察し、その際に活用できるツールの検討を行った。

初任者に対し、実際にスーパービジョンを実施し、実施後、インタビューの内容分析を行い、開発したツールの有用性と課題についてまとめ、今後、多くのソーシャルワーカーがスーパービジョンを受けることができる体制づくりについて検討した。

#### 3. 結果と考察

調査の結果、初任者から上級者まで、スーパービジョンに対しての不安を感じる点は異なるものの、スーパービジョンになじみがなく、イメージしにくいことから、自分自身が受けることの要件を満たしていないと感じやすいことがわかった。中堅者・上級者は初任者のうちから始めればよかった、と考え、初任者はもっと経験を積んでから受けるようにしよう、と考えるうちに機会を逃してしまいう可能性もある。

スーパービジョンを受けにくいと感じる要因の仮説として、物理的ハードルと心理的ハードルを上げた。物理的ハードルは“スーパービジョンを受ける為の費用と時間は個人的な負担となっている状況があること”、“周囲に登録されたスーパーバイザーがいない為、スーパービジョンを受けるこ

とが高いハードルとなっていること”を挙げ、それに対して、ICTを活用した遠隔スーパービジョンの提案を、心理的ハードルについては“自分自身の実践を他者へ開示することの抵抗感があること”、“スーパービジョンではどのようなことを行うのかが分かりにくいこと”を挙げ、それに対して、スーパービジョンツールの活用を提案を行った。

ICTを活用した遠隔スーパービジョンとは、ビデオチャットツールを活用することで時間や場所にとらわれずにスーパービジョンを行うことである。ビデオチャットツールを用いながらスーパービジョンを行い、スーパーバイザーとスーパーバイジーのコミュニケーションについて分析を行った。

本論文におけるスーパービジョンツールは、スーパーバイザーが「何をどのように振り返りたいのか」という点についてまとめることができるように促しを行うために使用する。ツールを事前にスーパーバイザーに提出することで、スーパーバイザーも事前準備ができることを目指した。本来スーパーバイザーが自身の課題について、スーパービジョンを求めるが、初任者が課題点についての焦点化も漠然とする可能性もあることから、課題整理にもスーパーバイザーが介入できることがねらいである。

#### 4. まとめと今後の課題

実際に遠隔にて、スーパービジョンは1時間実施した。心理的ハードルを軽減するため、スーパービジョンの形態はグループで行うことを選択した。

物理的・心理的ハードル以外にもスーパービジョンのイメージが持ちにくい点や、スーパービジョンを受けるためのアクセス及びプロセスが分かりにくい点が挙げられた。

Web会議ツールを使用し、遠隔グループ・スーパービジョンを行ったことで、参加がしやすい点、手間や体力、移動時間の負担が軽減できる点、開催時間に制限を設けなくてよい点はメリットであった。一方、課題も明確となり、オンライン上では、グループでやり取りを行いたいと考えても、基本のやり取りが1対1になりやすく、スーパーバイザー対1人のスーパーバイジーの構図となりやすく、スーパーバイジー同士のやり取りは意識的に促しを行わなくてはならない状況であった。オンライン上では意図せず、発言が抑制されてしまう可能性があることが分かった。また、対面よりも集中力の低

下を感じた、緊張感が高まった、空気感が分かりにくく話にくいと感じた、といった内容もあった。

ソーシャルワーカーが日常的に使用している非言語的コミュニケーションに対しても影響しており、Web会議ツールを通すことで、相手の反応や表情が分かりにくい状況が生じた。遠隔で行うための機材準備を含む環境づくり、守られた空間づくりの物理的な難しさもあげられた。

初任者は緊張感や不安感が高いこともあり、スーパービジョンの目的のみならず、集うことでのリラックスすることができる可能性があることから、対面で行うことで学習効果や満足度が上昇する可能性がある。

本来、資質向上のための学びや研鑽は継続的に行われるべきであり、資質向上の一助となるスーパービジョンは継続的に行うことが望ましいと考える。しかし、本論文では、調査期間の関係上、スーパービジョンの開催も1度のみで開催であり、継続的に遠隔でのスーパービジョンを行うことで、スーパーバイザーにどのように影響するのか継続的な評価はできていない。また、1か月後の評価にとどめているが、その後もスーパーバイザーにどのように影響しているのか、結果が変化するのかについても評価ができていない。

今回は、調査目的もあり、メンバーを募ったが、メンバーからは、スーパービジョンを受けたいと思っても、スーパーバイザーを探すことは大変という意見もあり、スーパービジョンに容易にアクセスできる仕組みづくりも必要である。

また、今回の調査では、共通項のあるメンバーを集ったこともあり、その点から安心感に繋がったという意見も聞かれた。終了後に多く聞かれた内容は母校で開催されるなら受けたい、教育に携わる方、特に母校の信頼している先生にお願いしたい、といった内容も聞かれ、大学卒業後の卒後教育の観点からも、教育機関との連携における仕組みづくりができないか今後検討していきたい。

#### 主要参考文献

- [1] 一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟「ソーシャルワーク・スーパービジョン論」中央法規 2015
- [2] 塩村公子「ソーシャルワーク・スーパービジョンの諸相——重層的な理解」中央法規 2000
- [3] 山崎美貴子「ソーシャルワーカーの成長を支えるグループスーパービジョン」中央法規 2018

# ハビトゥスによって生じる男性に従属的な女性の行為

## —ミソジニーとの関連から—

Female acts subordinate to male caused by habitus

—In relation to misogyny—

山岸 朱里

Shuri Yamagishi

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 現代社会研究専攻 臨床社会学専修

キーワード：ミソジニー，ハビトゥス，ジェンダー，自己決定権

Key words : Misogyny, Habitus, Gender, Rights of self-determination

### 1. 目的

女性として求められる清楚さや愛嬌，ケアの能力は，女性に生まれた彼女たちの多くが，女性だからという理由ではなく，本人自身としての自己や個性として受容することを弊害する。なぜならば，生まれた時から今日まで，他人（とりわけ男性）からの評価を軸に容姿や性格の自己評価を内面化しミソジニーとして植えつけられるからだ。このような女性のミソジニーは，ハビトゥスとして出身地や育てられ方，思春期の恋愛経験に起因している。

そこで本論では，女性が男性身体に従属するというジェンダーに囚われない自由な「身体」として生きていけるにはどのような行為，意志が必要であるかを，属性の異なる4人の女性に行ったインタビューを通して，克服の方策を考察していく。

### 2. 方法

男女のハビトゥスに沿った支配＝従属関係には，共依存的な示唆が含まれているということに依拠し，ジェンダーとしてのハビトゥスによって生じる男性に従属的な女性の行為について実際に女性にインタビューし，ミソジニーによって女性自身が性的な支配を再生産してしまう機序，女性の性に対する抑圧や受動性，男性への従属の諸相を明らかにする。本調査では女性のミソジニーの現れ方の差異を見るために，交際経験や自己評価，幼少期の育てられ方等のライフストーリーを聞き，異性と性の関係における「選択させられた」行為

について考える。

そこで，異性関係における女性が女性であるために男性優位社会を脅かそうとする行為に移そうとしたときに発動するような抑圧的な「選択させられた」行為と，女性のハビトゥスやミソジニーの形成についての関連性はどのようにあるのか明らかにする。そして女性の性に関わる受動性とその要因について紐づけて，克服の方策を考察していく。

### 3. 結果と考察

調査の結果，恋愛経験の豊富さによって性的受動性に対する変化の可能性があることが分かった。つまり，恋愛経験の蓄積（成功失敗にかかわらず）によって女性は性的な自己決定の可能性や，性的主体となりうる可能性があるのではないだろうか。AさんとCさんについて，経験は異なるもののどちらも性的主体になりうる可能性を秘めていた。Aさんは性行為をパートナーに持ち掛けること，Cさんは低用量ピルで自身の「女性の身体」を守りパートナーと良好な関係を続けていることで，自分自身で選択をしていたと考えることができる。Cさんの両親から受け取った（ジェンダーとしてのハビトゥスである）妊娠のリスクの恐怖という「女性の身体」の内面化は，結果的にCさんがパートナーとの良好な関係を続けるための象徴資本となり，良い方向に進んだのではないだろうか。すなわち，女性はハビトゥスによって「選択させられ

た」意思や行為から、自分自身で新しい選択を、自分で選択ができるということではないだろうか。

家族関係におけるジェンダーとしてのハビトゥスの再生産や、性的自己決定権の獲得可能性とピア集団との関係が明らかになった。家族の象徴資本、きょうだいの有無が調査対象者の人生に大きな影響を与えており、それには女性の自己決定権獲得に困難になる要因も、獲得可能性の要因も含まれていた。これに関しては、女性はハビトゥスによって「選択させられた」意思や行為から、自分自身で新しい選択を、自分で選択ができるということに繋がるのではないだろうか。

ピア集団と自己決定権の関係は、本調査の調査枠組みに由来する。ピア集団において恋愛経験の報告をすることで自身の価値を上げ、結果的にそれが（曖昧ではあるが）高い自己評価となり、恋愛に対する積極性や性的な自己決定の可能性につながるのではなだろうか。しかしこれに関しては「高い自己評価」の概念が曖昧なため、はっきりと「ピア集団で恋愛を多く語る女性には性の自己決定権の獲得可能性がある」と言うことはできない。

したがって本調査において明らかになったことは、行為者に大きな影響を与えている家族による象徴資本の贈与という再生産は、行為者にジェンダーとしてのハビトゥスを一度は内面化させるが、必ずしも「選択させられ」ることから逃れることができなわけではなく、さまざまな成功体験（やピア集団との関係性）によって自分自身で新しい選択を、自分で選択することができるということである。

#### 4. まとめと今後の課題

女性が「選択させられた」行為・意思は、ハビトゥスによって構築されたジェンダーやミソジニーに深く結びついていることを再確認した。しかし女性たちには、そのようなハビトゥスやミソジニーから逃れ、自身によって行為・意思の選択が可能であることが新たに明らかになった。

ハビトゥスの多くは家族が大きく関係しており、家族の在り方を既存のジェンダーから脱却して再考する必要がある。多様性という言葉で表現するよりも、具体的に性差を改善する方策を考察し、女性の自己決定をより確立するために、女性自身がではなく、「女性の身体」が「選択させた」ということについて性別に関係なく、皆が理解するべ

きである。そしてそれは、本研究では触れなかったが「男性の身体」に悩む男性のハビトゥスについてもまた、通ずることではないだろうか。

また、恋愛の成功体験が他の成功体験よりもその人に大きな影響を与えていることは、より男性優位社会を支えるものであるということが分かった。女性は、「女性の身体」としてではなく、自己として獲得した成功体験とそれによって得た象徴資本にもっと重きを置く必要があり、それを認めるのは男性ではなく、自分自身と、そして、象徴資本を与える義務教育や親の役割ではないだろうか。自分自身の評価を大切にすることを女性たちは忘れてはならない。そして自分の評価を他者に受け止めてもらうことで、より自身の評価に自信や根拠が生まれるのではないだろうか。そのようにして、女性たちは強くなっていくべきではないだろうか。

自分を取り巻く環境が、価値観が間違っていると気づくこと、そしてそのことに納得するというには相当な精神力や理解力や、思考力が必要である。しかし本研究において、女性たちのジェンダーとしてのハビトゥスからの脱却、克服を知ることができた。彼女たちは、受け取ったハビトゥスを内面化していたとしても、自分自身で新たな選択を用意し、自分自身で選択をしている。

#### 主要参考文献

- [1] Bourdieu, Pierre 1979 *LA DISTINCTION Critique Sociale du Jugement* (石井洋二郎訳 1990 『ディスタクシオン〔社会的判断力批判〕I』) 藤原書店
- [2] Bourdieu, Pierre 1979 *LA DISTINCTION Critique Sociale du Jugement* (石井洋二郎訳 1990 『ディスタクシオン〔社会的判断力批判〕II』) 藤原書店
- [3] 江原由美子 2012 『自己決定権とジェンダー』 岩波書店
- [4] Manne, Kate 2018 *Down Girl The Logic of Misogyny* (小川芳範訳 2019 『ひれふせ、女たち ミソジニーの論理』 慶應義塾大学出版会)
- [5] 上野千鶴子 2018 『女ぎらい ニッポンのミソジニー』 朝日文庫
- [6] 若尾典子 2005 『女性の身体と人権——性的自己決定権への歩み』 学陽書房

# 現代青年期女性における適応的な自立についての一考察

## —ロールシャッハ法のイメージカード選択を手がかりとして—

An Exploratory Research in Adaptive Independence in Adolescent Women of Today  
—According to Image Cards in the Rorschach Technique—

遠藤 愛里

Airi Endo

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻

キーワード：青年期女性，精神的自立，ロールシャッハ法，イメージカード選択

Key words : Adolescent Women, Mental Independence, Rorschach Technique, Image Cards

### 1. 目的

近年，女性の社会進出や「イエ制度」からの脱却といった社会の変容にともない，家族形態や養育環境も多様化が進んでいる．母親の在り方が個別化・多様化することにより，娘たちは従来に比べて，より多種多様な母娘関係の中で育まれてきたといえよう．青年期を迎えた娘たちが将来選択を行う際，「母親」をモデルとして参考にする例は散見されるが（竹田ら，2015；鈴木ら，2021），多様化が進んだ現代においてはかつてのような固定化された道筋は見えず，相対化した価値観の中で己を模索するプロセスを歩んでいるものと想定される．では実際のところ彼女たちは何を心のよりどころとしながら，そしてまたどのように精神的自立を果たし，それぞれに自己確立を目指すのだろうか．先行研究を概観すると，「父娘関係および娘の父親イメージ」にまつわる研究（菊池，2019ほか）はなされているのに対し，「母娘関係および娘の母親イメージ」に焦点を当てた研究は，筆者の管見の限り見当たらなかった．

以上について検討するために，本研究の研究Ⅰでは水本（2011）の尺度を用い現代青年期女性の母娘関係及び精神的自立の程度を調査する．さらに研究Ⅱでは，投映法（ロールシャッハ法）を用いて「母親像」の展開を中心に質的に見ていく．これらの調査により，青年期女性が母親との関係性を前提とした自らの成長過程について意識的な部分のみならず，言語化がやや困難な部分についても示唆が得られることを期待している．

### 2. 方法

<研究Ⅰ>

【調査対象】大学に通っている成人女性 181 名．

【実施方法】授業時間外の本学内のラウンジ等の開放スペースで実施した．調査依頼及び研究説明は直接筆者が行い，同意を得たうえで個別自記式質問紙法を実施した．

【調査項目】母子関係における精神的自立尺度（水本ら，2011）（11 項目）（5 件法），フェイスシート（家族について，同居別居，学年，年齢，所属．）

<研究Ⅱ>

【調査対象者】研究Ⅰに参加した人のうち「自立型」3 名，「密着型」2 名の計 5 名を対象とした．

【実施方法】大学キャンパス内にある面接室にて実施した．筆者よりメールにて研究Ⅱの調査依頼を行い，調査当日は筆者が個別にロールシャッハ法の施行と，母親に関するインタビューを行った．調査内容は録音し，その内容は逐語化した．

【調査項目】片口法による口法（片口，1987），母親に関するインタビュー（自己評価，思い出，認知の変化，被影響感）．

### 3. 結果と考察

本研究によって明らかになったのは以下の 6 点である．

①現代の母娘関係の実態として，生活形態の違い（母親と同居しているのか否か・一人暮らしか否か）によって娘の精神的自立の程度の違いに差は見られず，母親が物理的に不在の環境下でも精神的自立が支えられている可能性が示唆された．

②各群の人数比を見ると、依然として「密着群」群は多い傾向があったが、ここ10年内で「自立型」が増加傾向にある可能性が示唆された。

③現代の青年期女性は、従来より母親らしさ（濃淡の柔らかさ・優しさ）をもつとされる「母親カード」（VIIカード）に対して濃淡をみる傾向はほとんどなく、また母親イメージカード（MIC）として選択されることもなかった。この点から、古くより想定されていた柔らかく優しげな母親イメージから、現代青年期女性が思い描く母親イメージが離れている実態が見受けられた。

④現代青年期女性が抱く母親イメージを調べるため、調査対象者らがそれぞれ選択したMIC選択の内容及び選択理由の語りを検討した。「自立型」「密着型」における母親イメージの共通点として、明るく情緒表現が豊かで社会的にオープンな母親像との良好な関係性が浮き彫りとなった。

⑤「自立型」「密着型」における母親イメージの相違点としては、主に後者において母親像が未分化で曖昧であり、分化のプロセスが現在進行中であることが示された。

⑥「自立型」「密着型」における自己イメージの相違点として、前者は自分自身の様々な特徴をしっかりと自覚しており、その複雑性を受け入れ、統合しうる自我の強さを有しているのに対し、後者においてはその複雑性は容易には受け入れがたく、統合の困難さが見受けられた。また前者においては“自分”をはっきりと認識し“自分”を基準とした迷いのない態度が明確であるが、後者においては“自分”は未だ曖昧で、幼さへのこだわりや無力感・不全感を伴い、選択の決断が難しいといった態度が浮き彫りとなった。

これらの結果に基づき、「密着型」から「自立型」、すなわち適応的自立へと至るために達成が求められる通過点は、①自己像について、ネガティブな側面もポジティブな側面も含め自覚があり、十分に語れるようになること、②父親像と母親像がきちんと分化されており、表現に時間がかからないこと、③母親像において個別性・独自性が高いこと、④自分自身が抱える課題を自覚し、対処できるようになること、⑤未熟性へのこだわりが見られないことの5つが挙げられた。

#### 4. まとめと今後の課題

本研究の知見からは、現代の母娘の在り方を捉

え娘たちの心の中にある拠り所がどのようなイメージであるのか、また精神的自立の道に歩いていくために必要な要素が何であるのかの示唆が得られた。そして、現代における母親イメージは、従来の普遍的な母親とは大きく離れ、独自性が豊かにかつ多くの役割を担う社会に開かれた存在として認識されていることが示された。なお、母親との関係が良好な場合には、母親特有の個別性・複雑性を肯定的に捉えている傾向が示唆され、これらの見解は母娘の問題を扱うことの多い心理臨床の現場にも役立つ知見であると考えられた。

今後の課題としては、調査対象の範囲を今回のように女子大学に通う女子大学生に限定せず、男女共学の大学に通う女子大学生のほか、同年代の社会人女性へと広げることにより、現代青年期女性の傾向についての知見を明確化する必要性が挙げられる。また研究Ⅱでは、新型コロナウイルスの影響により調査対象者の数を十分に確保することが難しかったため、今後は声掛けの範囲を広げるほか、オンラインでの実施を工夫するなど、調査対象者の確保を努め、より多くの方を対象とすることで、より普遍的な母親イメージおよび自己イメージのさらなる検討を重ねていく必要があると考えられる。

#### 付記

本研究は、令和4年度の大妻女子大学生命科学研究の倫理審査委員会の承認を得て行った（承認番号：03-034, 03-035）。また、大妻女子大学人間生活文化研究所令和4年度大学院生研究助成(B)(課題番号：DB2203)より研究助成を受け行った。

#### 主要参考文献

- [1] 水本深喜・山根律子（2011）. 青年期から成人期への移行期における母娘関係—「母子関係における精神的自立尺度」の作成および「母子関係の4類型モデル」の検討— 教育心理学研究, 59(4), 462-473.
- [2] 片口安史（1987）. 新・心理診断法：ロールシャッハ・テストの解説と研究. 金子書房.
- [3] 菊池由香里（2019）. 青年期女性における父娘関係および父親イメージに関する質的研究 —4類型の父娘関係と「精神的自立」に着目して— 創価大学大学院紀要, 40, 189-213.

## 青年期心理臨床における初期中断に繋がる来談抑制要因

Factors suppressing visits leading to initial interruptions in student consultation.

佐藤 香穂

Kaho Sato

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻

キーワード：初期中断，学生相談，来談抑制要因，カウンセラー，学生

Key words : initial interruption, Student consultation, Factors suppressing visits, counselor, student

### 1. 目的

独立行政法人日本学生支援機構（2022）は、全国の大学、短期大学及び高等専門学校を対象に行った調査で学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項は、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」であると述べている。しかし、木村(2018)は心理相談施設に来談するまでには呼応性の心配などの来談抑制要因があるとしている。そのような中で、自らの悩みや問題を解決しようと心理相談施設へ来談したのにも拘わらず、解決の前に中断に至る場合も考えられる。この場合、どのような来談抑制要因が働いたのだろうか。中断した場合、クライアントにはクライアントの感じた中断の要因があり、他方、カウンセラーが考えた中断要因もあるだろう。ところが初期中断に焦点を当て研究されたものは少なくその定義も明確なものはない。そこで、本研究では、カウンセラーとクライアント両者の視点からの初期中断に繋がる来談抑制要因について、具体的には、青年期心理臨床の一つである学生相談を取り上げて検討を行う。初期中断に繋がる来談抑制要因について、カウンセラーの視点からの来談抑制要因とその対応(研究Ⅰ)と学生の視点からの来談抑制要因と期待される対応(研究Ⅱ)の双方から質的に明らかにする(目的①)。並びに、双方の視点からカウンセラーと学生の間にはどのような認識の一致または違いがあるのかを明らかにする(目的②)。

### 2. 方法

【研究Ⅰ】研究協力者：臨床経験10年以上で学生相談での勤務経験を持つ臨床心理士3名であった。

調査期間：2022年7月から8月に実施した。

調査方法：縁故法により、調査依頼を行った。日程を決め、同意を得たのち、対面またはZoomにて半構造化面接を用いたインタビュー調査を実施した。インタビューは1名につき1回、約60～90分間で、許可を得た上でICレコーダーに録音とメモを行った。なお、令和3年度の大妻女子大学生命科学研究の倫理審査委員会の承認を得て行った(受付番号：03-031)。

調査内容：「インタビューガイド」に沿って質問を行った。面接では語りの内容を深めるために随時質問を加えた。

分析方法：研究協力者であるカウンセラー視点から初期中断に繋がる来談抑制要因のプロセスを捉えることを目指し、修正版グラウンテッド・セオリー・アプローチ(木下, 2003, 2007)を使用した。

#### 【研究Ⅱ】

研究協力者：大学生時代に学生相談での初期中断経験を持つ成人1名であった。

調査期間：2022年8月～2022年10月であった。

調査方法：研究Ⅰと同様の手順により、Zoomにて半構造化面接を用いた1回平均120分間のインタビュー調査を4回実施した。なお、令和4年度の大妻女子大学生命科学研究の倫理審査委員会の承認を得て行った(受付番号：04-009)。

調査内容：「インタビュー・ガイド」に沿って質問を行った。面接では語りの内容を深めるために随時質問を加えた。

分析方法：時間を捨象せず人生の理解を可能にしようとする文化心理学の新しいアプローチである複線径路・等至性アプローチによる質的分析(安田・滑田・福田・サトウ, 2015)を用いた。

### 3. 結果と考察

研究Ⅰでは、カウンセラーの視点から考えられる初期中断に繋がる来談抑制要因として、3つの要因が挙げられた。まず、＜カウンセラーが介入し難い学生の要因＞、＜学生の健康さ＞、＜外部的要因＞、＜マッチング＞によって構成された、初期中断の要因になり得るとわかっている回避が難しい要因である【避けがたい要因】が挙げられた。第2に、＜カウンセラーの失敗＞、＜カウンセラーの技術不足＞、＜伝わらないカウンセラーのウェルカムな雰囲気＞により構成される、【カウンセラーの能力不足】、第3に、＜負担感・抵抗感＞、＜期待とのズレ＞、＜来談へのモチベーションの低さ＞から構成される受容感やアドバイスなど学生の求めるものが得られなかった結果の期待とのズレや、来談へのモチベーションの低さや負担感・抵抗感を学生が感じてしまう【学生相談へのネガティブな印象】が挙げられた。この3要因がそれぞれ直接的に、あるいは影響しあい、初期中断へと繋がると考えられ、計6つのプロセスが考えられた。まず3つの要因が直接的に初期中断に繋がっている3パターンに加え、第4に【カウンセラーの能力不足】が【学生相談へのネガティブな印象】を助長させ初期中断に繋がるプロセス、第5に【避けがたい要因】が【学生相談へのネガティブな印象】を助長させ初期中断に繋がるプロセス、さらに、第6として【避けがたい要因】の＜マッチング＞が【カウンセラーの能力不足】の＜ラポール形成失敗＞に影響を与え、結果的に【学生相談へのネガティブな印象】へ影響を与え初期中断に繋がるプロセスがあると考えられた。また、来談抑制要因に対するカウンセラー側の対応としては、「ニーズに沿い、最初に少し助言をする」などが挙げられた。

研究Ⅱでは、学生の視点からの初期中断に繋がる来談抑制要因として、「求めていたものの得られなさ(カウンセラーからの肯定や共感、打開策のなさ)」、「カウンセリングによる新たな傷つき」、「学生相談という存在の不透明さ」、「カウンセラーへの警戒」、「学生相談以外へ相談する力(多くの他者へ相談可能)」が存在すると考えられた。対して学生側が期待する対応としては、「共感」と「打開策」が挙げられ、来談前の来談抑制要因としては「場所への緊張」と「カウンセラーから自身の考えを否定されることへの不安」が挙げられていた。

### 4. 総合考察と今後の展望

研究Ⅱの協力者の場合、①【カウンセラーの能力不足】が直接的に影響し初期中断へ繋がるプロセス、②【カウンセラーの能力不足】の結果、【学生相談へのネガティブな印象】が形成され、初期中断へと繋がるプロセスが認められた。これ以外にも、②に加え『停滞感』などの＜期待とのズレ＞が生じ、さらに【学生相談のネガティブな印象】が強化されて初期中断へと繋がる第3のプロセスがあったと言える(③)。この③には「学生相談という存在の不透明さ」や「カウンセリングによる新たな傷つき」などの他の要因がもっと複雑に絡んでいる可能性が考えられた。学生の視点からすると森田(1993)の言う「駆け込み寺」としての利用を希望していたのに対して、カウンセラーは語られた内面の問題に焦点を当ててしまい、継続相談を前提に会った結果、学生との間で問題意識のズレが生じて中断するという知見と一致するのだろう。

学生相談の基本的な情報が学生に周知されていないことに起因する「学生相談という存在の不透明さ」、カウンセラーの一言によって容易にクライエントである学生が「カウンセリングによる新たな傷つき」を受ける可能性があること、その一方で青年期心理臨床に特徴的なこととして学生の健康さとしての「学生相談以外へ相談する力」もあり、これら3つの要因が学生相談の初期中断に繋がる来談抑制要因として重要であると考えられる。これは学生相談に限らず臨床心理学的支援を行う上で、カウンセラーが念頭におくべき重要な知見とも言えるのではなからうか。

本研究では、カウンセラーと学生のそれぞれの体験や視点から貴重な声を聞くことができた。しかし、研究Ⅱは一事例による検討に留まっている点で限界がある。今後も双方が考えている要因を照合しつつ明らかにすることが重要である。

#### 付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所令和4年度大学院生研究助成(B)(課題番号 DB2219)より研究助成を受け行った。

#### 主要参考文献

[1] 森田美弥子(1993). 中断事例の検討 名古屋大学学生相談室紀要, (5), 30-40.

## 心理療法における笑いについての探索的研究

Exploratory research of laughter in psychotherapy

濱松 志保

Shiho Hamamatsu

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻

キーワード：笑い，ユーモア，心理療法

Key words：laughter, humor, psychotherapy

## 1. 問題と目的

心理学において、おかしみを感じて笑うとネガティブな感情が弱まる (Moran, 1996)、笑うと分泌系・免疫系に影響してストレスが緩和される (Berk et al., 1988) といった、笑いの精神的健康への効果を示されている。また対人関係については、円滑にする場合と、逆に悪化させる場合があること (高岡ら, 2018; 築山ら, 2015) が指摘されている。さらに心理療法における笑いについて、長年の臨床経験をもとに河合 (2001) はクライアントの強い防衛や頑なさを打開できる点や、クライアントが自身の問題と距離を置くのに役立つという点で治療的に意味深いものであるとした。より実証的な研究では、心理療法で発生する笑いは、セラピスト-クライアント関係を良好にすること、クライアントが自身の問題から心理的距離を取るのを促進すること、クライアントの問題に対する認知に変化を起こすこと (椎野, 2011; 幕田, 2009) が示されている。しかしながら心理療法における笑いがセラピスト-クライアント関係を悪化させる、といった笑いのもたらす負の影響や、心理療法において笑いを扱う際に気を付けている点については検討されていなかった。そのため本研究は、心理療法における笑いにどのようなものがあるか探索的に検討しその現象を記述すること、また笑いが心理療法にもたらす影響を検討するために行われた。

## 2. 方法

臨床経験5年以上の臨床心理士および公認心理師の方6名に対して60分~90分の半構造化面接を実施した。なお本研究では、青年および成人を

対象とした心理療法における笑いを分析対象とするため、調査対象者は該当する心理療法の経験がある方とした。調査後、録音データをもとに逐語データを作成した。逐語データはKJ法に準じた内容分析を用いて分析した。

## 3. 結果と考察

以下ではセラピストを Th, クライアントを Cl と表記する。笑いの種類はまず行為者によって3個の中カテゴリ (Clが笑う, 2人で笑う, Thが笑う) に分けられた。さらに笑いの質ごとに12個の小カテゴリ (愛想笑い, 苦笑い, 自嘲, 嘲笑う, 照れ笑い, 辛すぎて笑うしかない, 楽しく笑う, 納得して笑う, 緊張緩和の笑い, あえて笑いで返す, 苦笑い, 不自然さを感じて笑う) が見出された。これにより、Clが1人で笑う場面や2人で笑う場面以外に Thのみが笑う場面があることが明らかになった (図1)。また ThはClの笑いに同調すべきかどうか考えてから反応していることが示された。さらに、ThがClの発言に対しあえて笑いで返すという、笑いの積極的利用を行う場合があることが明らかになった。

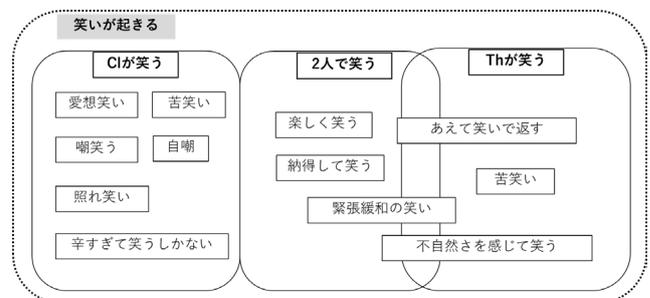


図1. 笑いが起きる

また、笑いの影響について記述するため、笑い

の効果と、笑いに派生して起きる、心理療法における一連の事象についてカテゴリを生成した。その結果、アセスメントの種類として8つの小カテゴリ（CIの性格・気質を笑いからアセスメントする、笑いはCIの対処法の1つと考える、Thが笑いからCIの問題についての理解を深める、笑いからCIの状態を推測する、笑いをバロメーターにする、CIがThを観察していると思われる、CIのニーズを把握する、Th自身の防衛としての笑いを解釈する）が見いだされた。また、笑いの効果として6つの小カテゴリ（笑い合っただけでラポールが形成される、笑いの癒し効果、問題を客観視する機会になる、共通認識が定まる、感情を共有できる、健康度が上がる）が見いだされた。笑いが起きるとThはその笑いを味わったり、アセスメントしたりしていた。Thはそのアセスメントや感想をもとにたとえば笑いをCIの防衛と解釈を行うのか、またはCIの笑いについて触れるのはまだ早すぎると考えて今後も注意深く観察するに留めるのかといったことを決定していた。Thは笑いが起きた面接を終えると、笑いについて記録をとり、再び笑いに対するアセスメントを深めたり、笑いに対するThの対応から生じた心理療法の展開を思い返して、笑いについての理解を深めていた。またThは笑いが起きた面接を一回ごとに振り返るだけでなく、ケース全体の流れから改めて笑いについて理解しようとしていた。これにより、笑いに対するThの理解がさらに深まっていた。

本研究ではThが笑いに対する対応を失敗したり、あるいはThの笑いがCIを傷つけ、Th-CI関係を後退させたと思われるといった笑いの失敗が見られた。そのような場合には、Thは笑いの失敗について動揺しつつも、それをなんとか治療的なものとすべく対応することが示された。またこのような失敗の経験からThは笑いの持つ潜在的な危うさに対する理解を深めていた。

以上に述べたように、笑いが起きると様々な事象が付随して生起することが明らかになった。また、笑いの効果は笑いの生起後に行われる面接の展開すべてに継続的にもたらされていた。このように笑いが心理療法に強く、長期的な影響をもたらすのは、笑いが前意識的あるいは無意識的なものであるためと考えられる。そのためThは笑いを他の防衛と同様に面接の初期に扱うのは難しい等、笑いは慎重に扱うべきだと考えたと推察される。

また、面接中にどちらか一方が笑い出した際、その笑いは無意識的であると感じられ、言葉より直接的に相手へ影響を与えたと考えられる。

さて本研究において特筆すべきは、Thの笑いの失敗が見られたにも関わらず、笑いの効果に負の効果が見られなかったことである。これは心理療法という場における二者関係が特殊なためと考えられる。心理療法でTh（あるいは両者）は治療関係を良好にしようと尽力する存在である。そのため笑いが失敗し一度関係が後退してもThがそれをなんとか良い展開に結びつけようと努力するため、結果として笑いは心理療法に良い影響のみを与えていると考えられる。一方でCIはThの笑いに傷ついていたがThに伝えなかった、といった潜在的失敗が起きているためとも考えられる。この場合、ThはCIの傷つきを知らないため、それをフォローすることが難しく、また治療関係の後退や中断の理由が笑いの失敗であることを知ることができないため、笑いが負の影響を与えていてもThがそれを認識できないだろうと考えられる。

#### 4. まとめと今後の課題

本研究により心理療法における笑いには様々な種類があることが明らかになった。またThは笑いをアセスメントして心理療法に活かそうとしており、その結果笑いは心理療法に良い影響を与えていることが示された。

しかしながら本研究はThの主観に基づいた研究であった。CI側の体験について理解するためには心理療法の場面を録画したデータを用いて検討したり、CIに調査を行うといった手法を用いて検討を行う必要があるだろう。

#### 付記

本研究は、令和4年度の大妻女子大学生命科学研究の倫理審査委員会の承認を得て行った（番号：04-010）。また、大妻女子大学人間生活文化研究所令和4年度大学院生研究助成（B）（課題番号：DB2231）より助成を受けて行った。

#### 主要参考文献

- [1] 幕田 果央 (2009). 心理療法場面における笑いとその効用 島根大学教育学部心理臨床・教育相談室紀要, 6, 119-130.

# 青年期の依存性についての研究

Research on adolescent dependency

松本 千明

Chiaki Matsumoto

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻

キーワード：依存性，依存性尺度，尺度作成

Key words : Dependency, Scale for Dependency, Construction of a scale

## 1. 問題・目的

### 1.-1 愛着と依存性

愛着と依存性は、類似した概念である。まず類似点として、愛着、依存性の現象もポジティブで適応的な側面をもっている。次に、愛着と依存性の異なる点として、愛着では、依存性にはない、愛着スタイルというタイプに分類することができる。さらに異なる点として、依存性は、愛着では捉えることができない、現実的な対人関係における機能を説明することができる。そして、愛着も依存性も捉えることができる範囲には、限界があると考えられる。各概念には守備範囲がある。愛着が重要な他者の2者関係で説明する現象と説明できない現象がある。愛着は機能として捉えることはできず、関係の強さによって説明できる。その関係には親子関係や情緒的な結びつきが強い関係において成り立つものである。対して依存性は、誰に、何を、どの程度という機能として捉えている。より現実的な対人関係を説明し、機能として捉えることが依存性ではできない。

### 1.-2 甘えについて

甘えは、依存性の近接概念として考えられる。甘えは、土居(1971)により“「甘え」の構造”が出版されて以来、甘えに関して様々な考えや異なる意見が出て議論されてきた。土居(2007)では、“甘えが日本的感情であるという事実をよりどこにしながら、他方ではその普遍的意義を主張した。このように主張したのは、「甘え」の感情の根底にすべての人に共通する本能的なものの存在を認めたからであり、それが私のいう依存欲求である”としている。そして関(1982)では、“甘え”を依存性の概念に包含されるものとして扱っており、

依存性に甘えを含めた研究は行われている。そのため依存性を捉える上で甘えは必要な概念であると考えられる。

### 1.-3 これまでの依存性の尺度について

これまで開発された依存性の測定尺度を概観すれば、高橋(1968)の依存欲求尺度と田中(2003)の依存欲求尺度は、依存対象ごとへの依存欲求を、また、関(1982)の依存欲求尺度と竹澤・小玉(2004)の対人依存欲求尺度関(1982)は、対象を限定しない個人の依存傾向を測定するものであり、それぞれが捉える依存性は異なる。

### 1.-4 本研究の立場

本研究で作成する依存性尺度で測定できるのは、回答した研究協力者自身の欲求であり、個人の依存欲求である。そのため本研究から明らかになった依存性の在り様に関しては、個人の依存欲求ということになる。

### 1.-5 目的

本研究では依存性という、尺度作成を試みる。そして、新たな依存性尺度を作成し、その尺度の信頼性と妥当性の検討を行う。これにより、男女、大学生及び社会人の依存の様相を明らかにすることを目的とする。

## 2. 方法

[調査対象]: 青年期 20代・30代の大学生 250人(男子 125人・女子 125人)・社会人 250人(男性 125人・女性 125人)

[調査期間]: 2022年4月に実施

[調査方法]: アンケート調査(株式会社クロスマーケティングに委託)

[調査項目]: 質問紙構成は以下の通りである。

(1) 依存性尺度 70項目、妥当性を確認する項目 3

項目。項目の選定は、本研究を行う院生と指導教員計2名により行われた。候補項目には、含まれなかった10項目を新たに加え、依存の機能ごとに分類した。そして理解しやすい表現になるように留意しながら、適宜文言を整理し最終的に70項目を作成した。評定の選択肢は、5件法で行った。

(2) 基本属性(年齢や性別, 都道府県)

[分析方法]: 統計処理は SPSS・Amos を使用。

尚, 本研究は令和3年度の大妻女子大学生命科学研究の倫理審査委員会の承認を得て行われた

(承認番号: 03-033)。

### 3. 結果

依存性尺度は、「情緒的依存因子」6項目、「道具的依存因子」6項目、「甘え因子」5項目の17項目で構成された。信頼性は、.907であり、概ね有していることが明らかとなった。妥当性については、概ね有していることが明らかとなった。重回帰分析の結果から併存的妥当性、17項目すべての項目の負荷量が.46以上であることから、因子的妥当性、先行研究と同様な因子構造が導出されたことから内容的妥当性を有していると考えられる。

### 4. 考察

因子分析や共分散構造分析の結果から、依存性尺度は、情緒的依存因子、道具的依存因子、甘え因子の3つの因子から構成された。すなわち、依存性は、情緒的依存欲求と道具的依存欲求と、および、それらを求める個人の在り様である甘えから捉えられると考えられた。情緒的依存因子は、他者との情緒的な繋がりや、やり取りを求める依存の機能に関わる因子であり、道具的依存因子は、

問題解決のために他者からの道具的な支援を求める依存の機能に関わる因子である。また、甘え因子は、個人が抱く依存欲求を、他者が受け入れてくれることを期待し、依存する傾向に関わる因子である。そして、本研究における依存性は、情緒的依存および道具的依存を他者が受け入れてくれることを期待し求める傾向と定義された。本研究の意義は、定義を定めるという事を実証的に行った点、青年期の依存構造を明らかにしたという点において意義があったのではないかと考えている。

### 5. まとめと今後の課題

本研究の問題点および今後の展望は以下の三点である。第一に、妥当性を十分に検討することが出来なかったと考えている。第二に、本研究では「誰か」を項目内に入れて質問紙調査を行った。そのため、母、父、恋人、友人といった対象ごとの依存欲求を明らかにするために使用できる尺度であるか検証することが出来なかったため、さらに検討が必要ではないかと考えている。第三に、これまで導出されてこなかった甘え因子を、甘えという言葉を用いてと因子名を命名したことについては議論する余地があると考えている。

#### 主要参考文献

- [1] 竹澤 みどり・小玉 正博(2004). 青年期後期における依存性の適応的観点からの検討 教育心理学研究, 52, 310-319.
- [2] 田中 優(2003). 依存欲求尺度の作成, および, 信頼性と妥当性の検討 大妻女子大学人間関係学部紀要, 4, 229-239.

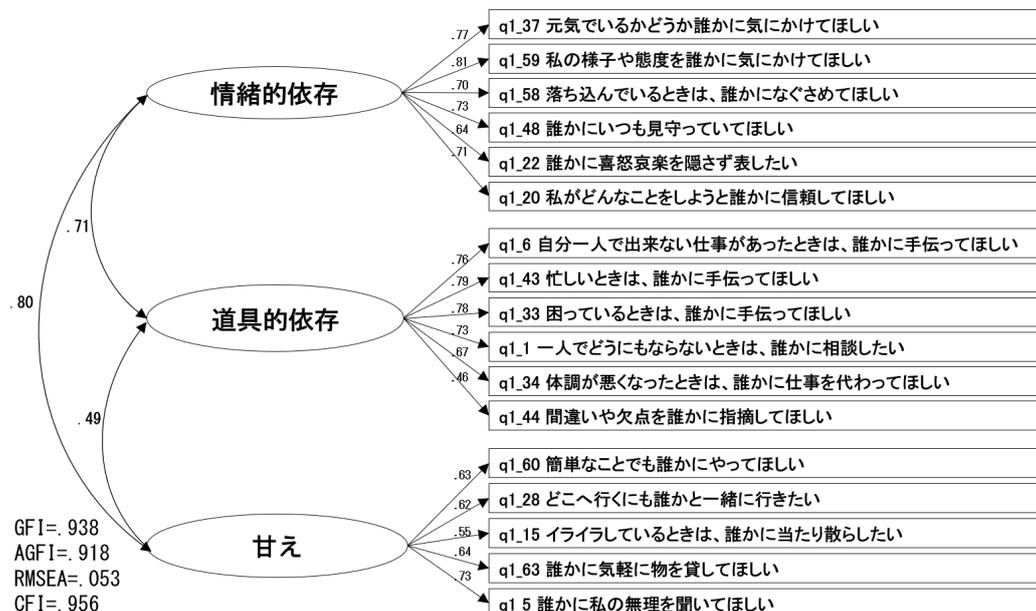


図1. 依存性尺度17項目の共分散構造分析結果

# 知的障害児・者のきょうだいが望む支援について

## —生育過程の語りから—

About support that siblings of intellectually disabled children and persons need  
—From the narrative of the growth process—

米澤 夏生

Natsuki Yonezawa

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻

キーワード：知的障害，きょうだい，支援，TEM

Key words : Intellectually disabled, Siblings, Support, Trajectory Equifinality Model

### 1. はじめに

世の中には多種多様な家族があり，その中には健全な家族も，何らかの障害を抱える家族もいる．多数派を前提として構築されている社会で，少数派である障害児・者を含む家族は過ごしやすいのだろうか．彼らが困っていることや，望んでいるものがあるのではないだろうか．

障害児・者とは，身体障害，知的障害，精神障害，その他の心身の機能の障害がある者である(障害者基本法)．そのうち知的障害者はほかの障害よりも入所割合が高い一方で，在宅で生活している若年者の割合が高い(障害者白書，2022)．したがって，知的障害は，他の障害区分よりも家族として支える期間や負担が大きいのではないかと考え本研究では，知的障害児・者に対象を絞り研究を行う．国が定める障害児・者への支援は，障害福祉サービスと地域生活支援事業に大別され(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)，これらは障害児・者を含む家族の生活を支えている．しかしながら，世の中の偏見や差別を受けることによって感じる生きづらさや，支援に対する疲労感といった障害児・者を含む家族に対する心理的な支援は含まれていない．

### 2. 療育者ときょうだいへの影響と支援

以下では障害のある当事者を同胞，その兄弟姉妹をきょうだいと記す．

同胞の療育者は，健常児の療育者に比べてストレスが多く，焦燥感や抑うつを抱えやすい(稲浪，

1994；湯沢他 2007)．その反面，共感できる者同士で深い関係を築くことができたり，苦勞から意味を見出しポジティブな側面へと変化させることでポジティブな影響も見られる．療育者へのサポートとしては，親の会や，ペアレント・メンターといったセルフヘルプ・グループが存在しているが(堀家，2014)．療育者自身の気持ちを受け止めてもらえる心のケアの需要も報告されている(湯沢他，2007；藤田他，2016)．

きょうだいへの影響として，情緒面での発達や自己評価の向上等のポジティブな側面が認められている(大滝，2011；柳沢，2007)．しかしながら，それらの多くは，療育者同様，同胞に起因する苦勞の末に獲得されたものである．そのため，自己卑下の傾向や自己主張が不足する傾向，円形脱毛症や喘息等の身体的にもネガティブな影響を受けている(川上，2009)．現在行われているきょうだいへのサポートは，セルフヘルプ・グループがあるが，これは大人を対象として行われているものが多い(大瀧，2011)．欧米では，公的なきょうだい支援として Sibshop 等のプログラムが行われており，きょうだいのストレスや不安の軽減，心理的適応性を高めているが，わが国においては公的な支援は現状ではない(柳澤，2007)．

このように共に過ごす家族は様々な影響を受けているが，同胞にまつわる先行研究は当事者や療育者に関するものが多く，きょうだいに焦点を当てた研究は少ないとされており，きょうだいがどのような支援を望んでいるのかについて明らかにし

ていくことが必要であると考えられる(黒岩・金泉, 2019).

### 3. 目的・方法

そこで本研究では、同胞とともに育つきょうだいに焦点をあて、今日までの回想を通して、それぞれの段階におけるきょうだい本人が望む支援を明らかにすることを目的とした。

調査は、同胞とともに育ったきょうだい4名に3回ずつインタビュー調査を行った(表1)。調査協力者の自由な語りを得ることで、きょうだい自身の体験に沿った「きょうだいが求めている支援」や「同胞との関わり方の見通し」を明らかにする。なお、分析方法は、複線経路・等至性モデル(Trajectory Equifinality Model: TEM)を用いた。

表1. 調査協力者のプロフィール

年齢	性別	身分	出生順位	同胞の年齢 (きょうだい+X歳)	性別	身分	障害名	
Aさん	20代前半	女性	社会人	第1子	-3	男性	就労	ダウン症候群
Bさん	20代後半	男性	社会人	第1子	-3	女性	就労	原因不明の知的障害
Cさん	21代後半	女性	社会人	第1子	-2	男性	就労	自閉症スペクトラム障害
Dさん	22代後半	女性	社会人	第2子	+3	男性	就労	自閉症スペクトラム障害

### 4. 結果・考察

TEMを用いた個別インタビューの対象別の結果を統合すると、以下のことが明らかとなった。きょうだいの必須通過点として9つのポイントが抽出され、そのうちの2つは「同胞の事を他者に話さなくなる」「障害に対する理解と視野が広がる」という誕生や学校への入学以外の出来事に関する内容であった。また多くの者が感じていたネガティブな経験として、①障害児・者や社会的弱者への偏見・拒絶感・からかい、②障害児・者を隔離する風潮、③父が仕事や離婚で家におらず母への負担が大きい事であった。内容の違いから必須通過点とはならなかったが、誰もが何らかの障害児・者の集まる会に参加しており、そこでの経験が、「障害に対する理解と視野が広がる」という体験につながっていた。また、他のきょうだいと出会えたことで、「自分だけではないと思えてうれしかった」と語るとともにTEM図上での矢印が上昇し心理的にも支えとなったことがうかがえた。そのほか、分岐点として、同胞の障害に気づくより前に、説明を受けたか受けてないかというポイントがあり、説明を幼い時に受けている者は同胞の障害について早い段階で納得し、家庭内での同胞ときょうだいの扱いの差に不満を抱く者は本研究ではいなかった。また、男性の同胞を持つ者は、同胞の二次性徴を感じる時期が訪れ、接し方への戸惑いが見られたが、他者に相談することができ

ず、気持ちの整理が難しかった。

各時期のきょうだい本人が求める支援について(表2)、半数以上の者が①同胞の障害の判明後、なるべく早い段階からの母をメインとした家族への支援体制の拡充、②世間の偏見低減に向けての小学校以降での教育と障害児・者との関わり、③きょうだいへの心理的支援とそこにきょうだいをつなげるといふ支援、④きょうだい同士が繋がる場の拡充と広報活動をあげた。これらは、複数の先行研究で指摘されている支援内容を網羅的に示すことができていた。さらに、白鳥他(2010)のようなきょうだいの目線で書かれた文献と類似する項目が多く、本研究の目的であるきょうだい自身が望む支援の実際を明らかにすることができたと考えた。

表2. 各段階におけるきょうだいが求める支援

支援の開始時期	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん
同胞の障害判明後なるべく早い時期から	きょうだいが繋がるための支援 障害者を理解し手助けしてくれる環境 母親への支援体制の拡充 普通学級での受け入れ体制	きょうだいが繋がるための支援 障害者を理解し手助けしてくれる環境 母親への支援体制の拡充 普通学級での受け入れ体制	同胞に関する障害の説明 同胞の特徴を基としたアドバイスの提供 きょうだいへの心理的支援体制	母への支援 情報提供の支援 同胞の家族との繋がり
きょうだいや世間一般が小学生になる時期から	障害に関する理解促進や偏見低減のための支援	障害に関する理解促進や偏見低減のための支援	母の代わりに派遣スタッフの制度	偏見低減に向けた支援
同胞が小学生になる時期から	体験入学のような制度 特別支援教育の方針の変更		同胞の預かり制度の拡充	同胞の預かり制度の拡充 家族での外出に同行してくれる支援
同胞が施設利用や就職・就労する時期から	施設スタッフへの研修・教育体制の強化 入所施設利用時の金銭的支援	障害者の就職・就労先の拡充	人生プランを提案してくれる支援	

一方、本研究は縁故法で調査協力者を募ったため、地域や年齢に偏りがある。また、4名への調査であったことからTEMの理論(安田・サトウ, 2012)に基づき経路における共通性と多様性が可視化できたが、個人の経路を深く読み解くことや、経路の類型化には至らなかった。今後はこれらの問題点を改善し調査を行いたい。

### 主要参考文献

- 白鳥 めぐみ・諏方 智広・本間 尚史著(2010). きょうだい——障害のある家族との道のり—— 中央法規
- 柳澤 亜希子 (2007). 障害児・者のきょうだいが抱える諸問題と支援のあり方 特殊教育学研究, 45 (1), 13-23.

## 心理療法におけるポジティブ感情の

### 相互的感情調節プロセスモデル構築と実証的検討

Construction and empirical examination of the mutual emotion regulation process model of positive emotions in psychotherapy

渡邊 小百合

Sayuri Watanabe

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻

キーワード：ポジティブ感情，感情調節，心理療法プロセス研究

Key words : Positive emotion, Emotion regulation, Psychotherapy Process Research

#### 1. 目的

心理療法研究において、感情を適応的に感じる能力である感情調節に関する研究は数多くなされてきた。ただそのなかで主に注目されていたのは、代表的な精神障害と関連があるとされているネガティブ感情（不安・怒り・悲しみ等）の調節不全であり、心理療法においてもネガティブ感情調節やその調節不全が扱われてきた（Gratz & Tull, 2010; Gratz, Weiss, & Tull, 2015; Weiss, Sullivan, & Tull, 2015）。一方、Weiss et al. (2018) や Carl et al. (2013) の研究によって精神障害の症状にポジティブ感情（喜び、幸福感、満足等）の調節不全が含まれることが示され、ポジティブ感情を治療で扱うことの意義が示唆されたが、それらを検討している研究は本邦においてほとんどない。そこで本研究では、実際にポジティブ感情を心理療法内で扱っている加速化体験力動療法における相互的感情調節と呼ばれる技法に注目し、ポジティブ感情の治療的有用性を検討することを目的とした。具体的には、研究1として心理療法におけるポジティブ感情の相互的感情調節プロセスモデルを構築し、次に研究2として、研究1によって構築したプロセスモデルの妥当性を実証的に検討することとした。なお、相互的感情調節とは、安全な二者関係のなかでネガティブ・ポジティブ問わずありのままの感情をともに受容・肯定し、感情に圧倒されないように支えながら、ともに感情調節を行うことで感情変容を促進する技法である（花川, 2020）。

#### 2. 方法

分析方法には、心理療法プロセス研究の一つである課題分析（Greenberg, 2007; Rice & Greenberg, 1984）を用いた。心理療法プロセス研究における課題分析とは、岩壁（2008）によれば、クライエントがある特定の治療的作業に取り組んでいる場面を集め、変容に必要なステップや要素を抜き出し、介入モデルを開発する分析方法である。本研究では課題分析により、ポジティブ感情調節不全の特徴を持つクライエントが、セラピストとの相互的感情調節を通して、自分に対するポジティブ感情を受容していくプロセスを実際の心理療法のデータから質的に分析し、ポジティブ感情の相互的感情調節プロセスモデルを構築した（研究1）。次に構築したモデルの妥当性および客観性を臨床心理士・公認心理師による他者評定（量的分析）を用いて実証的に検討し、さらに構築したモデルによる介入がポジティブ感情調節不全の特徴を持つクライエントにどのような影響を及ぼすのかについて、量的な測定によって検討した（研究2）。

#### 3. 結果と考察

研究1の目的を検討するため、実際の心理療法場面におけるポジティブ感情の相互的感情調節プロセスの成功事例と失敗事例の各3場面を質的に分析した結果、《セラピストとクライエントの共同作業》とそれを促進する《セラピストの介入技法》の2領域からなる実証モデルが生成された。《セラピストとクライエントの共同作業》の領域は、【①ネガティブ感情の喚起・ポジティブ感情が

感じられない】【②感情・感覚の探索】【③感情・共感・肯定への回避と抵抗】【④ありのままの感情と向き合う】【⑤ありのままの感情を深める】【⑥2人で一緒に感情にとどまる】【⑦ポジティブな認知を強める】【⑧ポジティブ感情の共有と増幅】

【⑨ポジティブ感情体験】【⑩ポジティブ感情の受容と認識】の10の要素から構成された。《セラピストの介入技法》の領域は、【⑪セラピストの存在を強調】【⑫安心できる場の提供】といった〈関係への介入〉の2要素、【⑬現実と認知のすり合わせ】【⑭自己理解の促進・心理教育】【⑮ポジティブな認知の導入】といった〈認知への介入〉の3要素、【⑯記憶の想起】【⑰自己・他者への言葉を引き出す】【⑱感情・感覚を深める】【⑲ありのままの感情への肯定・受容・共感】といった〈感情への介入〉の計9つの要素から構成された。

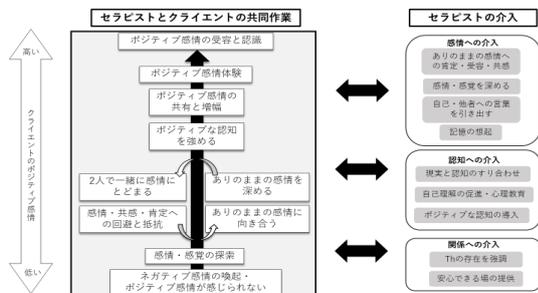


図1 ポジティブ感情の相互的感情調節プロセス実証モデル

研究2の目的を検討するため、まずポジティブ感情の扱いにくさを感じたことのある成人男女8名のクライアントを対象に、ポジティブ感情の相互的感情調節をセラピストと行う試行カウンセリングを全3回実施し、面接場面の映像をデータとして収集した。次に収集した映像データ（実際の面接場面）において、研究1にて構築したポジティブ感情の相互的感情調節プロセスモデルを構成する要素が観察できるかどうか、および観察された要素がどのような順序で出現したのかを評定する他者評定を臨床心理士および公認心理師5名によって実施した。またクライアントに対しては、試行カウンセリングの実施に伴い全5回からなる質問紙調査を行った。なおクライアントの性別の内訳は男性2名、女性6名で、平均年齢は35.0歳（SD=14.4；22歳～58歳）であった。評定者5名は、20代後半から40代前半までの女性セラピス

トであった（平均年齢36.8歳，SD=4.87；28歳～41歳）。

他者評定の結果をもとに独立性の $\chi^2$ 検定あるいはフィッシャーの正確確率検定を行ったところ、ポジティブ感情の相互的感情調節プロセスの成否を分ける構成要素は特に【⑤ありのままの感情を深める】であり、この過程を踏めたかどうか【⑩ポジティブな認知を強める】【⑦ポジティブ感情の共有と増幅】【⑧ポジティブ感情体験】【⑨ポジティブ感情の受容と認識】といったその先のプロセスを進めることに影響していたことが示唆された。そして、これらのプロセスを進めることがポジティブ感情の相互的感情調節のやり取りを成功させるために必要であったことが考えられた。なお構成要素は、研究1にて構築した実証モデルによって示した順序通りに観察される傾向が多かったため、構築した実証モデルはより臨床現場に根差したプロセスモデルであったことが示唆された。

また、クライアントへ実施した質問紙調査の分析の結果、研究1にて構築したポジティブ感情の相互的感情調節プロセスの実証モデルは、ポジティブ感情への扱いにくさを感じたことのあるクライアントに対して、ポジティブに自分や現実を評価する機会を増加させるものであり、同時にセラピストとの関係および面接への評価を高める介入モデルであった可能性が高いといえる。その一方で、感情調節不全やポジティブ感情調節不全の特徴に直接アプローチできたかどうかは定かではない可能性があることが示唆された。ただ、研究2で使用したクライアントへの質問紙調査はデータ数が非常に少ないため、これらの結果は限定的に捉える必要があると考えられた。

#### 4. 今後の課題

今後は本邦のクライアントにおけるポジティブ感情調節不全の特徴を心理的問題と関連づけたうえでより具体化して類型を示し、次にそれぞれのポジティブ感情調節不全の特徴に対応する介入モデルを開発すること、またその効果と変容のプロセスを厳密な効果検証によって提示することが求められる。

#### 主要参考文献

[1] 花川ゆう子 (2020). あなたのカウンセリングがみるみる変わる!—感情を癒す実践メソッド— 金剛出版

# AQP3の発現変化が細胞間接着および 小腸上皮細胞の水吸収に与える影響

Gene expression changes of AQP3 affects cellular adhesion and water absorption  
of small intestinal epithelial cells.

永井 つばさ

Tsubasa Nagai

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 健康・栄養科学専修

キーワード：アクアポリン3, 小腸, 細胞間接着, リポタンパク質

Key words : AQP3, Small intestine, Intracellular adhesion, LPS

## 1. 目的

小腸上皮細胞に発現する水チャネルであるアクアポリン3 (AQP3) は、水やグリセロールを浸透圧勾配に従って選択的に通す水チャネルである。小腸上皮細胞の管腔側に存在し、消化管内からの細胞内への水の移動にはたらいっていると考えられている。本研究では、第5エクソンを欠失したAQP3のスプライシングバリエント (AQP3-short) の存在を見出し、低浸透圧刺激によって発現量が急激に増加すること、細胞間接着部分に発現して細胞内に流入した水の血管側への排出に役割を担っている可能性があることを報告してきた。

一方、AQP3-shortは小腸上皮様細胞株 Caco-2 の細胞間接着部分に多く発現することが予備的実験で示されているが、Caco-2細胞にAQP3-shortを過剰発現させると細胞間接着タンパク質の発現量減少により細胞間の接着性が下がることも見出し、AQP3-shortと細胞間接着との間に何らかの相互作用があることが示唆されていた。これに対して、通常型AQP3は先行研究で小腸上皮細胞の管腔側細胞膜に発現することが報告されている。

本研究では、局在が異なる可能性のある通常型AQP3とそのスプライスバリエントAQP3-shortが、腸内環境変化によってどのように発現量が変化するか、さらに細胞間接着タンパク質への影響、水吸収への影響を明らかにすることを目的とし、AQP3発現量変化が、細胞間接着タンパク質の発現量変化に与える影響をmRNA発現量変化で、水吸収能に与える影響を低浸透圧刺激後のCaco-2細

胞の体積変化で観察した。AQP3発現量をsiRNAで人為的に抑制した場合、さらにAQP3の発現に影響を与える腸内環境変化として炎症変化に着目し、炎症誘引物質であるLPSをCaco-2細胞に添加した場合について、接着タンパク質および水吸収能の変化を調べた。

## 2. 方法

**使用した細胞**：小腸上皮様細胞株 Caco-2 を用いた。Caco2細胞はヒト小腸上皮様細胞株で、性質が小腸に近く、吸収機能を保持しているため小腸モデルとして有用であり、AQP3-shortも存在している。

**細胞培養**：Caco-2細胞を6-wellプレート上で数日間培養後、各処理を行った。

**低浸透圧培地**：低浸透圧培地は、培養培地のNaCl濃度を変化させて100mOsmになるように調製した。

**LPS処理**：培養培地にLPSを10 $\mu$ g/mLになるように添加したものをLPS添加培地とした。LPS添加培地に交換し、8~24時間後に実験を行った。

**mRNA発現量の定量**：Realtime PCR法をもちいて定量した。

**体積変化の測定**：細胞の断面積変化を観察した。細胞膜に特異的に結合する蛍光色素PKH26で染色し、等浸透圧環境下での細胞をZeiss LSM510共焦点顕微鏡で観察した後、低浸透圧培地に交換し、2分ごとに42分間観察した。観察後、細胞のZ方向の変化を画像解析した。

### 3. 結果と考察

**AQP3の発現抑制が水吸収および細胞間接着に与える影響**：通常型 AQP3 と AQP3-short の発現量を別々に抑制することが困難であったため、両者とともに2割程度まで発現抑制する siRNA を用いて実験を行なった。

AQP3 発現抑制細胞では、抑制していない細胞と比較して低浸透圧刺激後の細胞の膨張が遅れる傾向がみられ、またいったん膨張した細胞体積が元に戻りにくいことが示された。このことから、siRNA で AQP3 発現量を人為的に抑制すると、細胞内に流入した水の細胞外への排出スピードが下がることがわかった。

AQP3 の発現抑制が細胞間接着に与える影響を調べたところ、接着結合の3つのタンパク質 (JAM, ZO-1, CDH1) の mRNA 発現量を減少させることを明らかになった。先行研究で AQP3-short の過剰発現が接着タンパク質の mRNA 発現量を減少させることが報告されているが、今回 AQP3 の発現抑制も細胞間接着に影響を与えることが示された。

AQP3 および AQP3-short は、細胞膜上で細胞間接着タンパク質と協働して小腸上皮細胞内に入った水の血管側へ排出 (水吸収) に主に働いていると推測された。

**炎症誘引物質 LPS が AQP3 の発現量に与える影響**：通常型 AQP3 の発現量は、LPS 処理8時間後までは変化がみられなかったが、24時間後には有意に増加していた。これに対して、short は、逆に有意に減少し、その変化は8時間後から強く現れていた。このことから LPS は AQP3 の通常型と short に対して異なる影響を与えることが明らかになった。

**炎症誘引物質 LPS が水吸収および細胞間接着に与える影響**：低浸透圧環境下での体積変化を調べたところ、LPS で18~20時間処理した細胞では、Control 細胞比ベ有意差は見られなかったが、膨張率が高い傾向が見られた。体積はすみやかに Control 細胞と同程度に戻り、その後は大きな違いがみられなかったことから、通常型 AQP3 の発現上昇は、低浸透圧環境下での水流入を増加させている可能性が示唆された。

細胞間接着に与える影響を調べたところ、LPS の添加によって接着タンパク質の発現量に大きな変化は見られなかったが、密着結合に関わるタン

パク質 JAM の mRNA 発現量を増加させることが示された。LPS は炎症誘発物質で、腸管内にさまざまな影響を与えると考えられるが、10 $\mu$ g/mL での添加では、細胞間接着には大きな影響を与えず、小腸上皮細胞の AQP3 発現量を変化させて細胞内を通る transcellular な水の動きが誘発される可能性があることが示唆された。

### 4. まとめと今後の課題

本研究では、AQP3 および AQP3-short が細胞間接着タンパク質と協働して小腸上皮細胞から細胞間隙を通して吸収される transcellular な水の流れに関与している可能性を明らかにした。

経口摂取した水分と消化液の大部分は小腸で吸収される。この水吸収のメカニズムが破綻し水の体外排泄量が増加すると下痢が起こり、減少すると便秘が起こる。水吸収のメカニズムが破綻することで、体内の消化液・血液等にも過不足が生じ、不調につながる。通常型 AQP3・AQP3-short の腸管での働きを明らかにすることは、水分再吸収のメカニズムの破綻がどのように起こるのかを明らかにする手がかりになると考えられる。本研究はその第一歩であり、より深く追求していきたい。

### 主要参考文献

- [1] 五十嵐信智:大腸におけるアクアポリン3の機能解析とその発現制御機構の解明 薬学雑誌 133(9): 955-961(2013)
- [2] 西田真夕:「新規アクアポリン AQP3-short の発現調節機構の解析」H28年度卒業論文
- [3] 大家みなみ:「水チャネル AQP3-short の機能解析:過剰発現法による検討」令和元年度卒業論文
- [4] 永井つばさ:「水チャネル AQP3-short の機能解析:細胞間接着に与える影響」令和2年度卒業論文
- [5] J. D. Chiadak, *et al.*, Involvement of JNK/NF $\kappa$ B Signaling Pathways in the Lipopolysaccharide-Induced Modulation of Aquaglyceroporin Expression in 3T3-L1 Cells Differentiated into Adipocytes. *Int. J. Mol. Sci.* 2016, **17**, 1742; doi:10.3390/ijms17101742
- [6] K Hoshino, *et al.*, Cutting edge: Toll-like receptor 4 (TLR4)-deficient mice are hyporesponsive to lipopolysaccharide: evidence for TLR4 as the Lps gene product. *J Immunol.* 1999 Apr 1;**162**(7):3749-52.